

□議員名：河野朋子

1 転入促進策について

論点	平成23年10月から転入奨励金制度が導入されているが、この制度についてどのように検証されているか。
回答	平成24年度の交付件数は11件、25年度57件、26年度68件、27年度71件で、24年度から27年度まで約1,165万円交付しているが、転入増による地域の活性化等を考慮すると、地方創生に必要な事業である。

論点	この制度があるから転入者がどれだけふえたかという検証についてはされているのか。
回答	アンケートによると残念ながら1割弱である。しかし、複数回答なので全体では2割あるいは3割ないしはこの制度があるからということで検討されたのではないかと感じている。

論点	このまま継続していくと、毎年3,000万円超の経費の負担となる。5年目のこの時期に、制度の見直しを考えるべきではないか。
回答	経済波及効果は1世帯で2~3,000万円であるといわれているので、制度によって転入した世帯が毎年10世帯としても経済的効果があると考えているが、内容については随時いろいろ調査して、充実をしていきたいと考えている。

論点	山口東京理科大学の今年の入学者について、市内に住所を移した学生の数はどうか。
回答	今年度221名が入学したが、そのうち、下宿学生は184人で、そのうち市内に住んでいる学生が140人で76.1%となっている。

論点	市内に住む学生が増えたようだが、住んでもらうよう何か働きかけをしたのか。
回答	合格通知とともに、下宿を考えられる場合は市内に住民票を移して

	<p>住んでいただきたいという市長からのお願いの文書を同封した。</p> <p>また、大学が推奨アパートについても、これまでと同様に市内のアパートを推奨している。</p>
--	---

論点	市役所の職員の市内在住率、市外に住んでいる職員の数はいくらか。
回答	水道と病院を除いて市長部局476人中87名が市外に住居を置いている。市外で一番多いのは宇部市で、大体70%程度が宇部市に住んでいる。

論点	市外に住んでいる職員がかなり多いということに驚いたが、市長はどのように考えているか。
回答	問題意識は同じである。居住の自由については尊重する必要があるが、市長の希望としては、市に住んでもらいたいという希望がある。その希望の具体的なあらわれとして、せめて、ふるさと納税はお願いしたいと繰り返している。

2 公共施設マネジメント指針について

論点	平成28年度中に公共施設マネジメント指針を策定することだが、進捗状況はどうか。
回答	現在、公共施設白書の内容を踏まえ、今後の公共施設の管理に関する基本的な方針をまとめた公共施設等総合管理計画の策定を進めている。ある程度の骨格を固めている段階で、現在、その完成に向けて調整を行っている。

論点	公共施設白書には、「本市の場合他の自治体と比較した際の公共施設保有量は相当多いと言える」とあるが、その原因は何か。
回答	公共施設の延べ床面積を、人口1人当たりで割った平均の面積が、全国では3.42㎡だが本市は1㎡くらい高い数値となっている。その原因として、本市は、公営住宅が他市と比べ1人当たり1㎡多くなっているため。

論点	基本方針はほぼでき上がっているとのことだが、基本方針の中でどのような観点を大事にしているか。
回答	総量抑制、長寿命化、施設の一元管理、複合化、共用化、統廃合、いろいろな観点があり、これらを総括的に見ていく。そして、個別的にこの方針に従って、具体的に原課と協議することとなる。

論点	財政計画の作成に当たって、公共施設の管理費をどのように見込んでいくのか。
回答	財政計画を作成するに当たっては、原課から12年間、おおむねの整備計画、実施計画等々を出してもらい、その計画が出たら、協議を進めながら財政計画をつくっていく必要がある。

論点	企画財政課でここぐらいに抑えたいという目標値が必要だと思うが、そういった目標値はないのか。
回答	固定経費があって、残りの臨時投資的経費を幾らにするかという形で財政計画をつくる。その中で、原課との数字が入るか、入らないかという協議になる。入らなければ、当然、平準化、あるいは長寿命化と、いろいろ調整をしていく。